

411 住みよい環境づくりの推進



担当課 環境推進課

関連課 みどり公園課

目指す姿

住みよい環境づくりを推進するため、自然環境が保全・再生され、生活環境が保全され、動植物の適正な保護と管理が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



典型7公害苦情受付件数（件）

環境基本法で定義されている、騒音・振動・悪臭などの典型7公害に対する苦情件数

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7	9	2	6

指標 2



—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

第3次朝霞市環境基本計画の策定。
市役所周辺他グリーンインフラ整備の実施。

【継続】

合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理の周知啓発。
市民団体との協働及び活動支援、環境審議会等の開催。
緑化推進会議の開催、緑地管理ボランティアの支援。
みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動の実施。
生産緑地地区の指定や解除、変更などの事務の実施。
大気・水質環境調査・道路の騒音・振動に係る調査及び
水質汚濁防止法に関する事業所立入調査の施。
畜犬登録事務や野生鳥獣などの相談及び対処等を実施。
スズメバチの巣の駆除、ムクドリの追い払いを実施。
きれいなまちづくり運動の実施や不法投棄対策などの実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

保護地区、保護樹木の指定や、基地跡地の利用等貴重な緑の保全と有効活用を考えて欲しい。
市民や商店街と協働で緑を増やす取組を進めて欲しい。
緑づくりは、市役所全体のコンセンサスを得て、協力して取り組んでほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、苦情件数が減少したため、令和3年度においては目標を達成することができた。継続して公害の苦情件数が0件となるよう取り組みを進めていく。
各種実施事業については、一部事業を除き概ね順調に実施することができた。

【外的要因】

コロナ禍の影響により秋のきれいなまちづくり運動や路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを中止したため、一部で事業を進めることができなかった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

自然環境や生活環境の改善など、住みよい環境づくりに対するニーズは継続的に高く、今後も同様に続くものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	合併処理浄化槽設置促進事業	6,206	5,430	5,300	継続
2	環境推進総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
3	緑化推進事業【再掲】	-	-	-	継続
4	みどりのまちづくり基金積立事業【再掲】	-	-	-	継続
5	生産緑地管理事業【再掲】	-	-	-	継続
6	環境情報収集及び公害監視事業	17,448	18,850	16,133	継続
7	鳥獣・害虫管理事業	15,947	13,969	13,290	継続
8	環境美化事業【再掲】	-	-	-	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		39,601	38,249	34,723	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
39,601	38,249	34,723

6 現状と課題の分析

大気・水質環境調査などの結果は安定した数値を示しているが、今後も定期的な監視と対策を実施していく必要がある。環境の保全、防災、景観形成、レクリエーションなどの機能を持つ緑が減少傾向にあるため、積極的に保護・創出する必要がある。環境を改善するために、市は市民、事業者に対して意識啓発や活動支援を行うことが重要である。

7 今後の展開

自然環境や生活環境の状況を把握するため、引き続き環境調査等を行い、調査結果を基に環境の悪化や公害の発生を未然に防止するとともに、市民等に対し情報提供を行う。また、緑地の保全及び緑化の推進を進めるとともに、自然環境、生物多様性等についての情報収集や発信に努めていく。

8 行政と市民の役割分担

自然環境・生活環境を保全していくためには、市、市民・市民団体、事業者等の協働は欠かすことができない。それぞれが役割を理解し、環境に負荷を与えない行動を実践していく。

9 所管部の総括

市、市民、事業者がそれぞれの役割に応じて協働で住み良い環境づくりの推進に関わっていくことが重要である。自然環境の保全・再生、生活環境の保全、動植物の適正な保護と管理が必要であることを共通認識としていけるよう周知啓発に努めていく。また、新たな課題に対応した第3次環境基本計画を策定したことから、実施計画を策定し着実に施策を推進していく。

412 低炭素・循環型社会の推進



担当課 環境推進課
 関連課 資源リサイクル課

目指す姿

低炭素・循環型社会を推進するため、資源の有効活用などの環境に配慮した取組、温室効果ガスの排出抑制の取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

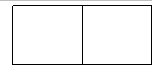


市事務事業のCo2排出量の削減率（%）

市の事務事業から排出されるCo2排出量の削減率(H25年度比)

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-1.71	-1.68	1.76	-1.00

指標 2



—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

市役所公用車駐車場に新たな電気自動車用急速充電器を設置した。

新型コロナ感染拡大の影響により、Zoomを利用したリモートによる環境講座を開催した。

第3次朝霞市環境基本計画策定

朝霞市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定

朝霞市気候変動適応計画策定

朝霞市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定

【継続】

朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

会員登録された市民から不要な衣類や雑貨等を出品してもらい、販売して清算した。

リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働により各種講座等を開催し、ごみの減量等の情報の発信をした。

市内の家庭で不要となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売を実施した。

アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフD A Yチェックシートの配布回収。 など

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

低炭素を超え、脱炭素を目指すよう将来を見据えた計画をたててほしい。

生ごみの堆肥化を促進する取組を進めてほしい。

3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

指標1については、市事務事業のCO2排出量の削減目標を達成することができなかった。引き続き温室効果ガス削減の意識醸成に努め、啓発活動を継続していく。

リサイクルプラザ企画運営協議会主催による講座の開催や、リサイクルショップ運営事業、リサイクル家具類販売事業では、目標数値を下回る指標もあった。また、再生可能エネルギー普及推進事業では、住宅用太陽光発電システムなど、創エネ・省エネ設備の設置に対する補助を行い、概ね目標を達成できている。

【外的要因】

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

国は2050年カーボンニュートラル実現に向け動き出したところであり、市においても2030年CO2排出量46%削減を目指すこととなった。今後においても再生可能エネルギーの普及やリサイクル事業、地球温暖化対策事業のニーズは増加傾向となることが考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	再生可能エネルギー普及推進事業	11,881	10,969	9,862	継続
2	リサイクルショップ運営事業	9,446	10,192	11,222	継続
3	リサイクルプラザ運営事業	11,318	12,029	12,465	継続
4	リサイクルプラザ管理事業	16,004	15,955	15,507	継続
5	リサイクル家具類販売事業	6,301	6,595	6,457	継続
6	地球温暖化対策推進事業	5,285	7,362	16,749	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		60,235	63,102	72,262	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
60,235	63,102	72,262

6 現状と課題の分析

CO2の削減のためには、意識醸成等の啓発と共に省エネ設備などの導入が不可欠であるが、財政上の問題もあり直ぐに実施することは難しい。そのため、施設の大規模改修などの際に、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を推進していくかが課題となる。また、リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働による各種講座の開催については、実施方法を検討し、多くの市民の方に利用いただけるよう検討を行う。

7 今後の展開

脱炭素・循環型社会の実現に向け、地球温暖化対策等をさらに推進していく。第3次朝霞市環境基本計画や地球温暖化対策実行計画を策定が完了するため、実施計画を策定し、施策を着実に推進していく。
循環型社会を推進するための啓発活動や情報発信を継続し、市民が行うエコ対策等に対する支援を継続する。

8 行政と市民の役割分担

脱炭素・循環型社会の構築に向けて、全ての人々が一体となって協力し合い、温室効果ガスの排出の削減や省エネ・省資源等に取り組むことが大切です。市は率先して環境行動をとり啓発を進め、市民や事業者等はそれぞれの役割の中で、積極的に脱炭素・循環型社会の推進に取り組む必要がある。

9 所管部の総括

脱炭素社会は、市民・事業者・行政が一体となって取り組まなければ達成することができない。カーボンニュートラル実現に向けて、産業、暮らし、交通、公共等あらゆる分野で脱炭素に取り組む必要がある。温室効果ガスの削減等を推進するための地球温暖化実行計画を着実に実行することにより、環境に負荷をかけないまちづくりを進める必要がある。

413 環境教育・環境学習の推進



担当課 環境推進課

関連課 —

目指す姿

環境学習・環境教育を推進するため、市民などの環境意識が高揚し環境美化を推進するための取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



環境美化ポスターの応募者数（人）

市内の小学生を対象に、環境美化をテーマに募集しているポスターの応募者数

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
185	0	226	200

指標 2

—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

第3次朝霞市環境基本計画を改定し、環境教育・環境学習の実施策の見直しを行った。

【継続】

環境審議会を4回開催した。
市民活動との協働及び活動支援を行った。
環境施策実施年次報告「朝霞の環境」及び「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。
市民等を交えた市内一斉清掃活動である「きれいなまちづくり運動」を、春に1回実施した。
環境美化推進員による市内美化活動を実施した。
環境美化活動等に貢献した個人3名と2団体を表彰。
不法投棄監視パトロール等の不法投棄対策を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【環境審議会】

環境問題について、市としてもっとPRしてほしい。
施策やテーマごとの内容をSNSやツイッター等で知らせることにより、市民の協力を促す活動をして欲しい。
環境学習を進めるうえで、環境施策の取組状況をまとめた「朝霞の環境」を中学校や高校にも配布した方が良い。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、年度目標を達成することができた。
継続して小中学生が環境問題に対して関心を持ってもらえるよう、環境学習や環境教育の機会の提供に努める。
各種事業に関しては、概ね例年通りの成果があった。

【外的要因】

コロナ禍の影響により秋のきれいなまちづくり運動や路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを中止したため、一部で事業を進めることができなかった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

環境問題の多くは、日常生活や事業活動等に起因していることから、すべての人がそれぞれの立場で取り組みを進めることが必要であるため、今後も継続して環境教育や環境学習を推進して行く必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	環境推進総務事務事業	14,753	13,717	12,908	継続
2	環境美化事業	21,503	18,006	19,073	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		36,256	31,723	31,981	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
36,256	31,723	31,981

6 現状と課題の分析

広報あさかや市ホームページへの環境関連記事の掲載、市環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」の発行や「きれいなまちづくり運動」等の開催などを通じて、環境意識の向上を図っているが、効果が見えにくい。そのため、市民が必要としている環境情報を的確に把握し、環境学習・環境教育の推進に反映させていくことが課題となる。

7 今後の展開

令和4年3月に策定した環境基本計画の施策を着実に進めるとともに、引き続き、市民などへの情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援などの協働を継続する。また、市民等への意識啓発や関係機関との連携を図り、不法投棄監視パトロール、美化推進委員による美化活動等を継続し、環境美化の推進に取り組んでいく。

8 行政と市民の役割分担

環境問題の多くは、すべての人の日常生活や事業活動によって引き起こされているので、それぞれの立場で環境課題への取組を進める必要がある。市は積極手前に環境学習などの機会の提供と啓発を行っていく。また、市、市民、事業者で密接に連携して、継続して環境保全活動に取り組んでいく。

9 所管部の総括

環境学習・環境教育を推進していくためには、市民や事業者と環境情報や環境問題を共有する必要がある。また、市民などの環境意識が向上するような取組の継続が大切である。そのためには、市民等へのわかりやすい情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援を継続するとともに、その内容について改善していく必要がある。

421 ごみの減量・リサイクルの推進



担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目指す姿

ごみの減量及び再資源化の推進を図ることにより、循環型社会が構築されている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



市民一人当たりごみ排出量（g/日）

限られた資源を有効に活用し、環境への負荷を低減させるため、ごみの減量化を目指す。

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
572	592	578	462

指標 2

—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【啓発事業】

- ・可燃ごみ収集運搬車の収集時の音楽変更

【継続】

【啓発事業】

- ・10月に3R推進月間啓発、11月にごみ分別のキャンペーンを実施した。
- ・市ホームページでごみの減量、再資源化の啓発に努めた。
- ・6月、10月に事業ごみ削減の啓発を行った。

【地域リサイクル活動推進補助金交付】

- ・資源物回収団体へ補助金を交付した。

【リサイクルプラザにおける啓発事業】

- ・食品ロス削減、制服リサイクル、環境関連書籍の貸出などの事業を実施した。
- ・市民から引き取った家具をリサイクルプラザのシルバー工房で補修し、展示販売を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・コロナ禍の影響を考慮した、施策の実施が必要。
- ・他自治体に比べて再生利用率が高水準であるが、1人1日あたりのごみが増加していることから、さらなる減量が必要。

3 進 捗 状 況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

令和2年度のコロナ禍による一時的な増加分については、元に戻りつつあるが、令和元年度以前からの増加傾向は継続している。

このため、ごみ減量化に向けた一層の取組が求められている。

【外的要因】

令和2年度に比べて、事業活動が徐々に戻ってきたこともあり、事業ごみは増加している。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・循環型社会を構築するためには、市民や事業者の取組みが重要である。ごみの減量とリサイクルを推進しようとする意識の向上に資する施策の必要性が増加していく。

・コロナ禍により生活形態が変化し、家庭ごみが一時的に増加している。このため当面は、排出されるごみを適正に分別して再資源化を推進していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	4,805	8,717	8,121	継続
2	廃棄物減量等推進審議会運営事業	4,784	4,830	3,288	継続
3	リサイクルショップ運営事業【再掲】	9,446	10,192	11,222	継続
4	リサイクルプラザ運営事業【再掲】	11,318	12,029	12,465	継続
5	リサイクルプラザ管理事業【再掲】	16,004	15,955	15,507	継続
6	リサイクル家具類販売事業【再掲】	6,301	6,595	6,457	継続
7	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	16,307	13,516	14,500	継続
8	塵芥処理事務事業	14,927	10,486	14,225	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		83,892	82,320	85,785	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
83,892	82,320	85,785

6 現状と課題の分析

- ・昨年度に比べて事業ごみは増加している。家庭ごみは、コロナ禍の始まった令和2年度よりは減少しているが、令和元年度と比較すると増加傾向。
- ・単身者や外国人居住者の集合住宅で、ごみの分別が不十分な集積所が見られる。ごみ排出ルールの啓発や、市民・事業者・行政の三者による取組を推進し、3Rについての一層の啓発活動に努めていく必要がある。

7 今後の展開

- ・分別の徹底による再資源化や、地域リサイクル活動補助金による集団回収の利用増を推進する。
- ・リサイクルや食べきりなどの施策により、食品ロスを削減する。
- ・コロナ禍により、ごみの排出量が増加していることから、当面は適正な分別により再資源化を推進する。状況が落ち着き次第、ごみの減量施策を推進していく。

8 行政と市民の役割分担

- ・市民、事業者、行政が一体となって、循環型社会の構築を目指す。
- ・市民で構成された「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働による講座を5回開催した。

9 所管部の総括

家庭ごみは昨年度に比べて減少はしているが増加傾向のため、新しい生活様式に対応したごみ減量、分別を、市民や事業者に対して、引き続き周知していくよう努める。

422 ごみ処理体制の充実



担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目指す姿

・効率的な収集運搬体制の確立を図り、ごみ処理施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な最終処分場の確保に努めることにより、ごみ処理体制の充実が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

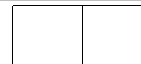


ごみ焼却処理施設の稼働率（%）

適切な保全により処理能力低下を防止し、H26～30年度平均値の97.6%に対して3%以上低下させないよう維持する（稼働率＝稼働日数／年間日数）

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
97.8	98.1	98.1	94.6

指標 2



R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・効率的な収集体制を維持し、家庭ごみの収集運搬業務を委託により実施した。
- ・中間処理後、再資源化を実施した。
- 焼却灰3,431t(埋立処理962t、資源化処理2,469t)
不燃残渣等2,378t(埋立処理116t、資源化処理2,262t)
- ・ごみ焼却処理施設の各種修繕・工事、その他各種設備機器の点検整備を実施した。
- ・朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ焼却処理施設建設に必要な費用を負担した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【廃棄物減量等推進審議会】

ごみ処理広域化について、朝霞市と和光市の市民同士で何か意見交換をする場があっても良いのではないかと。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・効率的な収集運搬体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・効率的な収集運搬体制を維持しつつ、焼却灰等の再資源化を更に推進し、循環型社会の形成に努める必要がある。
- ・ごみ処理の新施設建設に向けて、継続して負担金の支払いや検討を行う必要がある。
- ・可燃ごみと粗大ごみの処理施設は新施設稼働開始までの間、現施設を適切に維持管理する必要がある。
- ・資源ごみ処理施設については当面の間広域化の対象外となっているため、計画的な工事等により、令和10年度以降も安定的に稼働できるようする必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	クリーンセンター維持管理事業	106,748	103,216	109,832	継続
2	可燃ごみ処理事業	722,088	721,272	729,429	継続
3	資源ごみ処理事業	377,182	405,625	416,022	継続
4	清掃総務事務事業	5,162	7,723	39,957	継続
5	粗大ごみ処理事業	111,723	111,815	108,887	継続
6	朝霞地区一部事務組合負担事業（し尿処理）	36,627	34,764	27,158	継続
7	不燃ごみ処理事業	136,250	137,626	141,413	継続
8	塵芥処理事務事業【再掲】	-	-	-	継続
9	朝霞和光資源循環組合負担事業	5,627	52,011	141,771	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,501,407	1,574,052	1,714,469	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
1,501,407	1,574,052	1,714,469

6 現状と課題の分析

- ・集積所へ不適切に排出された排出者不明の不法投棄物は、そのまま放置されると集積所周辺の生活環境が悪化する。集積所パトロールや啓発により、適正な排出を促す必要がある。
- ・ごみ処理施設の状況を把握し、計画的な点検、修繕や工事等を実施し、適切に維持管理する必要がある。

7 今後の展開

- ・効率的な収集運搬体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。
- ・新ごみ処理施設に対応した、ごみ収集運搬体制の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な点検、修繕や工事等を実施し、現ごみ処理施設の有効活用に努める。
- ・引き続き、朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ焼却処理施設建設に必要な費用を負担する。

8 行政と市民の役割分担

- ・行政は市民へごみの適正排出について啓発し、市民は適正排出に努める。
- ・行政は事業者へごみの適正排出や再資源化について啓発し、事業者は適正排出や資源化に努める。

9 所管部の総括

- ・和光市とのごみ処理広域化については、新施設の建設計画を積極的に推進し、令和10年度を目途として供用開始をするための協議を進めること。
- ・新ごみ処理施設が稼働するまでの間、安定的なごみ処理を実施するとともに、焼却灰などの再資源化を進め、環境への負荷軽減を図ること。

431 コミュニティ活動の推進



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

目指す姿

市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加して、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
 (イ) 様々な人々がつながりを持ちながら相互に支え合う地域の基盤強化

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



自治会・町内会加入世帯数・加入率 (%)

市内の世帯数に対する自治会・町内会加入世帯数・加入率

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
41.4	40.3	39.5	41.4

指標 2 |

—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・自治会等運営費補助金の交付：70自治会・町内会及び自治会連合会に12,516千円を交付
- ・自治会等集会所建設事業補助金の交付：6自治会・町内会に3,868千円を交付（修繕）
- ・自治会連合会事務局の運営

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・地域での人の結びつきが弱くなり、町内会、自治会への加入率も低下している。自治体職員の方が地域に入っていく、地域で起きている変化を肌身で感じ、市民と協働でこの課題を解決する仕組みを考えていただきたい。課題解決のための情報提供や積極的な活動支援をお願いしたい。

3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

指標1の自治会・町内会加入率について、低下が続いており、目標までやや遅れている。

【外的要因】

地域コミュニティの希薄化、市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題などの様々な要因により、自治会加入率は年々低下している。

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

東日本大震災や新型コロナウイルス感染症により、自治会・町内会の果たす役割が様々な面で再認識され、人や地域とのつながりの重要性が増しており、市民が孤立することがないように自治会・町内会と連携して取り組んでいく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	自治振興事業	30,744	33,240	33,415	継続
2	コミュニティ推進事業	51,527	42,377	26,137	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		82,271	75,617	59,552	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
82,271	75,617	59,552

6 現状と課題の分析

地域コミュニティの希薄化や市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題など、様々な要因により自治会加入率の低下が進んでおり、加入率向上が喫緊の課題である。
また、コロナ禍においても地域活動が適切に継続されるよう市として取り組む必要がある。

7 今後の展開

加入率の低下や役員の負担軽減などの課題解決に向けて、自治会連合会と連携して取り組む必要がある。
また、コロナ禍における自治活動やイベントの開催に関する国や県のガイドライン等の情報を適切に提供する。

8 行政と市民の役割分担

（市）自治会・町内会の自主性を尊重しながら、課題の解消に必要な支援について、自治会連合会と連携して取り組んでいく。
（市民）行政の支援を受けながら、主体的に地域自治活動に取り組んでいく。

9 所管部の総括

自治会・町内会の加入率の低下が続いており、加入率向上が喫緊の課題である。一方で、加入率が低下している要因や考え方は、自治会・町内会によって異なるため、自治会連合会と連携し、現状や要望の把握に努め、柔軟に対応できるような体制を整備していく。

432 活動施設の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 コミュニティセンター

目指す姿

地域での様々な活動ができる市民センター、コミュニティセンター、市民会館等が整備され、市民は快適に利用することができ、コミュニティ活動・文化活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

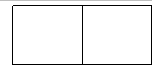


市民センター利用率 (%)

利用可能枠に対する利用率

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
59.6	54.6	61.2	61.2

指標 2



—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

—

【継続】

市民センター8館の管理運営を指定管理者制度により行った。

溝沼市民センターの空調設備工事を行った。

コミュニティセンター舞台機構照明保守、音響保守、ホール座席保守のほか、必要な修繕を随時行った。

市民会館の管理運営を指定管理者制度により行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の利用率について、前年度から大きく上昇し、目標を達成する見込みである。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響で低下した利用率が、コロナに対する意識の変化や施設の感染症対策の徹底などにより、以前の水準を上回る見込みとなった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民会館、市民センター、コミュニティセンターともに新型コロナウイルス感染症の影響により低下した利用率は、回復傾向にあり、地域の集会施設として、利用ニーズは現状と変わらないと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	市民センター管理運営事業	143,098	143,942	142,498	継続
2	市民センター施設改修事業	-	12,469	17,277	休止・廃止
3	市民会館管理運営事業	96,880	97,378	93,650	継続
4	コミュニティセンター運営事業	7,846	5,855	8,053	継続
5	コミュニティセンター管理事業	5,873	6,544	6,724	継続
6	自治振興事業【再掲】	-	-	-	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		253,697	266,188	268,202	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
253,697	266,188	268,202

6 現状と課題の分析

コロナ禍でも安心して利用できるよう感染症対策を引き続き徹底する必要がある。

施設の老朽化が進行しているため、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づく大規模改修等が行われるまで、計画的に維持管理する必要がある。

7 今後の展開

利用者ニーズや朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう管理運営に努める。

8 行政と市民の役割分担

（市）自治会、町内会の要望、利用者アンケート及び指定管理者の意見などの情報収集を行い、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、施設の維持管理を行う。

（市民）地域の集会施設として活用し、コミュニティ活動に積極的に取り組む。

9 所管部の総括

利用者ニーズや朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう管理運営に努める。

また、コロナ禍でも安心して利用できるよう、利用者ニーズを踏まえながら、感染症対策を徹底する。

441 市民活動への支援



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

目指す姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



NPO法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるNPO法人数

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47	47	48	60

指標 2

—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- 市民活動相談会（助成金活用相談会、写真活用相談会、パネル展と同時開催）
- 市民活動団体支援補助金事業報告会

【継続】

- NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- 市民活動団体支援補助金交付
- 市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- 市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- 市民活動パネル展
- 市民活動団体のイベント等の情報をメールマガジン発行
- 市民活動相談会（NPO税務会計相談会、SNS活用相談会、ZOOM活用相談会）

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

市民活動支援ステーションが朝霞駅前にしかないため、朝霞台駅を利用している人に対しても市民活動の情報が得られる場を提供していただきたい。

3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

指標1のNPO法人数について、昨年度より微増見込みはあるが、目標までやや遅れている。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止とされ、法人化や立ち上げをしようとする活動に影響が生じている。

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後も増加するものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	14,395	14,801	14,828	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,395	14,801	14,828	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
14,395	14,801	14,828

6 現状と課題の分析

新型コロナウイルス感染症による団体への影響は、引き続き課題であり、支援する側のさらなるスキル向上を図り、団体の運営支援を行っていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、財政的な支援や団体の情報収集・提供等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。

（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

地域で継続した活動を担っていただけるよう、支援する側のスキル向上を図るとともに、ニーズを捉えた団体支援、市民活動の周知・啓発を行っていく。

9 所管部の総括

市民活動が活性化するまちを目指し、引き続き、市民活動への支援を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。

442 市民活動環境の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

目指す姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
 (ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



施設利用団体数（累計）（団体）

印刷機・ミーティングテーブルなどの設備利用、催しなどのポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
505	240	460	550

指標 2 |

—

—

R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年4回）
- ・消防設備保守点検委託（年2回）
- ・空気調和設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年6回）
- ・電算機、複写機、印刷機、電話機借上
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

指標1の利用団体数について、昨年度より増加したが、目標までやや遅れている。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止とされ、団体活動に影響が生じている。

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打合せ等を行える場の提供が、今後も必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R1 決算	R2 決算	R3 決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,424	4,426	4,443	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,424	4,426	4,443	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
4,424	4,426	4,443

6 現状と課題の分析

施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る。

8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。
（市民）市民活動の実施

9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。